

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	45,325	43,226	46,122	50,250	53,048
経常利益 (百万円)	2,799	2,085	2,808	3,573	3,863
当期純利益 (百万円)	890	911	1,478	1,823	1,975
純資産額 (百万円)	7,846	8,410	12,194	12,418	13,195
総資産額 (百万円)	17,313	19,550	26,503	25,625	26,405
1株当たり純資産額 (円)	447.64	479.86	695.67	708.43	748.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.79	52.02	84.37	104.03	108.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	43.0	46.0	48.5	50.0
自己資本利益率 (%)	12.1	11.2	14.4	14.8	15.4
株価収益率 (倍)	28.0	48.1	15.1	12.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,216	101	3,543	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		479	2,006	1,470	838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,115	1,210	579	565
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		2,726	2,097	3,579	3,256
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	1,861 (317)	1,786 (301)	1,898 (299)	1,995 (367)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期から第43期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	39,460	37,794	39,011	42,826	44,726
経常利益 (百万円)	1,928	1,595	1,829	2,413	2,691
当期純利益 (百万円)	495	1,023	1,064	1,249	1,440
資本金 (百万円)	1,907	1,907	1,907	1,907	1,908
発行済株式総数 (株)	17,530,000	17,530,000	17,530,000	17,530,000	17,531,000
純資産額 (百万円)	6,836	7,556	10,962	10,613	10,890
総資産額 (百万円)	14,888	16,825	22,776	22,454	23,402
1株当たり純資産額 (円)	389.98	431.06	625.35	605.43	618.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.28	58.36	60.73	71.27	79.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	44.9	48.1	47.3	46.5
自己資本利益率 (%)	7.5	14.2	11.5	11.6	13.4
株価収益率 (倍)	50.2	42.8	20.9	17.8	13.4
配当性向 (%)	35.35	17.13	24.7	28.1	25.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,019 ()	1,043 (34)	987 (31)	995 (24)	991 (21)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第41期の1株当たり配当金10円には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。
- 3 第43期の1株当たり配当金15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期から第43期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 6 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

02 【沿革】

年月	沿 革 (印は連結子会社)
昭和33年11月	コンピュータの販売および受託計算を目的として、東京都中央区に東京電子計算サービス(株)を資本金10百万円で設立
昭和34年 1月	米国よりコンピュータ(Bendix-G15)を導入、受託計算開始
昭和36年 4月	伊藤忠電子計算サービス(株)に商号変更
昭和40年 2月	大阪出張所(現関西支社)開設
昭和41年 1月	日本原子力産業会議と提携、大型コンピュータ(CDC3600)導入
昭和45年12月	大型コンピュータ(CDC6600)導入
昭和46年10月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)など三金会の資本参加により、センチュリ リサーチ センタ(株)に商号変更。シンクタンク部門新設
昭和49年 9月	名古屋出張所(現名古屋事業所)開設
昭和51年10月	昭和51年度情報化促進企業として通商産業大臣表彰を受ける
昭和55年 1月	米国クレイ社よりスーパーコンピュータ(GRAY-1)を導入(日本で第1号)
昭和56年12月	オンラインPOSシステム開発、POS事業開始
昭和58年 9月	本社事務所が通商産業省から電子計算機システム安全対策実施事業所の認定を受ける
昭和58年12月	CRCネットワークを郵政省の情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録(登録第1号)
昭和59年10月	運用サービス部門を分離独立させ、全額出資の子会社、(株)CRCシステムズ を設立
昭和60年 3月	公衆電気通信法に基づく省令により、中小企業VAN業者として郵政省に届出
昭和61年 5月	ハード保守部門を分離独立させ、全額出資の子会社CRCテクノカル(株) を設立
昭和62年 4月	教育・出版部門を分離独立させ、全額出資の子会社シーアールシーイーディ(株)を設立
昭和62年11月	横浜市緑区にコンピュータセンター運用のセンチュリ コンピュータ センター(株)(伊藤忠情報システム(株))を伊藤忠商事(株)と共に設立
昭和63年12月	システムインテグレーターとして通商産業省に登録、認定を受ける
平成 2年 1月	平成情報サービス(株) を兵庫県明石市に設立(現本社京都市)
平成 2年 9月	中国北京市にソフト開発のための合弁会社「世紀智能軟件有限公司(CISCOL)」を設立
平成 3年 4月	パリ事務所を仏国パリ市に開設
平成 3年 7月	(株)CRC総合研究所に商号変更
平成 3年10月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
平成 4年 2月	多摩研究センタ開設
平成 5年 3月	全額出資の子会社(株)シーアールシービジネスサービス (株)CRCビジネスサービス)を設立
平成 7年 3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省の認定を受ける
平成 7年 5月	首都圏事務所(本社事務所、幕張開発センタ、多摩研究センタ)を統合。本社を江東区南砂に移転
平成 7年 7月	海外調査分野の子会社ディーアンドエーエンジニアリング(株)をCRC海外協力(株)に社名変更
平成 7年10月	伊藤忠情報システム(株)と合併。神戸コンピュータセンター開設
平成 8年 3月	台湾台北市に精藤股 有限公司 を設立
平成 8年 3月	パリ事務所を英国ロンドン市に移転し、ロンドン事務所に変更(至平成14年12月末閉鎖)
平成 9年 3月	子会社シーアールシーイーディ(株)を解散し、出版部門を(株)CRCビジネスサービスに統合
平成10年11月	個人情報保護に関わるプライバシーマーク制度(JIS Q 15001準拠)に基づく付与認定取得
平成11年 7月	社内ベンチャー制度によりマイボイスコム(株)を設立し、インターネットマーケティングを事業化
平成11年 9月	横浜と神戸の両コンピュータセンターが「環境マネジメントシステム ISO 14001」認証取得
平成11年12月	横浜コンピュータセンター隣接の土地・建物を取得し、設備増強
平成12年 4月	ファーストコンタクト(株) を設立しヘルプデスクを事業化
平成12年 7月	(株)ITファシリティ・マネジメント を設立し、コンピュータセンタービル等の管理を事業化
平成12年 7月	ISO9001, 9002を取得し全社取得に向けた活動を開始
平成12年10月	都心型iDCとして大手町インターネットデータセンターを東京大手町に開設
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 2月	ISO9001:2000に移行
平成13年 3月	CRC海外協力(株)の全株式を当時経営陣・幹部社員にMBO方式で譲渡し、当社グループより分離
平成13年 3月	事業拡大の推進のため、(株)アイ・エイチ・アイ システムズの一部株式30%を取得
平成13年 4月	Pay for Performanceに基づき、バンド制を中心とする成果主義の人事制度を実施
平成13年 5月	米国サンマイクロ・システムズ社より「Sun Tone™」認定プログラムの日本での第1号認定
平成13年 8月	執行役員制度導入、単元株変更、ストックオプション制度導入等改革実施
平成13年 8月	(株)CRCソリューションズに商号変更
平成13年 8月	アサヒビール(株)の子会社アサヒビジネスソリューションズ(株)の株式49%を取得し、戦略的提携
平成13年12月	持分法適用会社のCISD International Inc.をMBO方式で売却し、当社グループより分離
平成14年 3月	横浜コンピュータセンターがISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得
平成14年 6月	21世紀エクセレントカンパニーを目指すためのビジョン21策定委員会を設置
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年11月	品質・生産性向上推進センターを新設
平成15年 3月	子会社の(株)CRCビジネスサービスを解散し、業務を(株)ITファシリティ・マネジメント に統合

(注) 通商産業省は、現経済産業省 郵政省は、現総務省

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社5社、親会社およびその子会社により構成され、関連会社までの13社については情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスを主たる業務とし、事業活動を行っております。当社および子会社ならびに関連会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(情報処理サービス)

ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業などがあります。当社は総合管理および技術指導を行い、(株)CRCシステムズに個々のコンピュータ運用業務を委託しております。(株)CRCシステムズは、衛星通信管制業務も展開しております。ファーストコンタクト(株)には、ヘルプデスクやIT教育の業務等を委託し、平成情報サービス(株)には公共分野における情報処理サービスを委託しております。精藤股份有限公司には、台湾におけるアウトソーシング事業を委託しております。マイボイスコム(株)とは、インターネットマーケティングおよびEC支援サービス分野での連携を図っております。

(ソフトウェア開発)

ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業などがあります。顧客のニーズに基づき、ERPやSCM、データベース、Webやネットワーク技術などを駆使し、大規模な企業情報システムの構築を、設計から開発まで一貫して受ける「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを行っております。戦略的提携を行った持分法適用関連会社アサヒビジネスソリューションズ(株)とは、同社が属するアサヒビル(株)グループの情報システム構築・開発面で協業を行っております。石川島播磨重工業(株)の子会社(株)アイ・エイチ・アイ システムズとは、システム開発等IT関連での連携を行っております。また、中国の世紀智能軟件有限公司に対しては、開発業務の一部を委託しております。

(システム販売)

ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売などがあります。当社および連結子会社のCRCテクニカル(株)が事業を行っております。

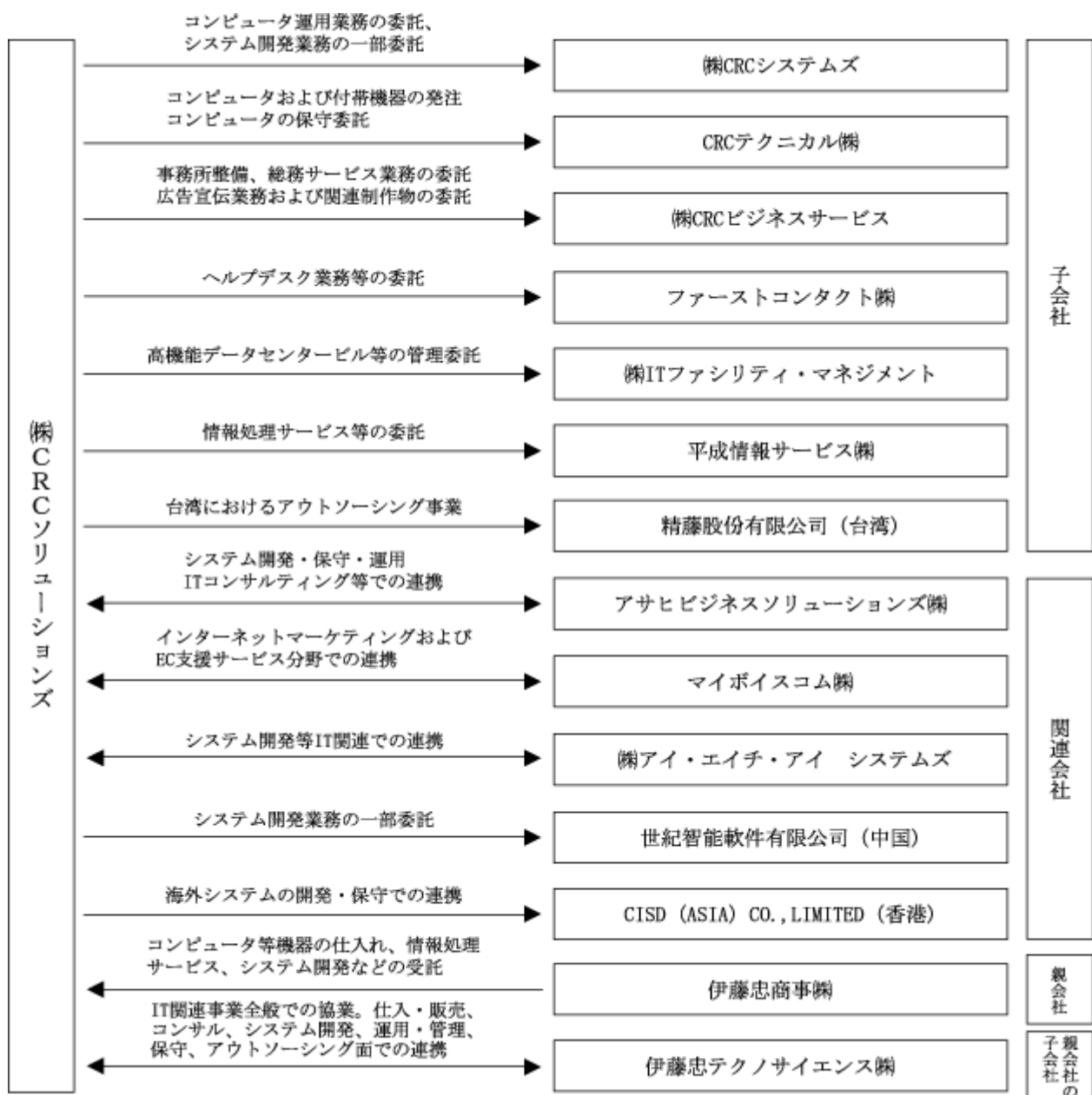
(科学・工学系情報サービス)

科学・工学系情報サービスは、当社の企業集団を特徴づける科学技術系のシミュレーションなど、科学・工学系に関するソフトウェア開発・解析・販売等の情報サービスなどすべてであります。構造技術、建設技術、防災、原子力技術、気象・物理探査・移動体通信関連、CRO業務(臨床開発分野)等の応用技術に関する科学技術分野における問題解決に際し、当社の高度な専門知識を有する技術者により最適なソリューションを提供しております。

(その他)

各種分野へのシステム・エンジニアの派遣などの業務であります。(株)CRCビジネスサービスには、当社の管財・営繕業務を委託し、このほか同社では各種出版業務を行っていましたが、平成15年3月をもって同社を解散し、当社のコンピュータセンタービル管理等を委託しております(株)ITファシリテイ・マネジメントにその業務を引き継ぎました。親会社である伊藤忠商事(株)は、総合商社として幅広い商品・原材料の国内外流通を担い、情報通信、金融ほか各種プロジェクト事業を行っております。

上記に関する企業集団の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社は、㈱CRCシステムズ、CRCテクニカル㈱、㈱CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト㈱、㈱ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス㈱、精藤股份有限公司の7社であります。
2. 持分法適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ㈱、㈱アイ・エイチ・アイ システムズ、マイボイスコム㈱、世紀智能軟件有限公司、CISD(ASIA)CO.,LTDの5社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社		46.7 (12.3)	コンピュータ等機器の仕入れ、情報処理サービス、システム開発などの受託 なお、当社が建物を一部賃借している。
(連結子会社) (株)CRCシステムズ	東京都 江東区	200	情報処理サービス	100.0		コンピュータ運用業務の委託 システム開発業務の一部委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 3名
CRCテクニカル(株)	東京都 江東区	100	システム販売	100.0		コンピュータおよび付帯機器の発注 コンピュータの保守委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
(株)CRCビジネスサービス	東京都 江東区	30	その他	100.0		事務所整備、総務サービス業務の委託 広告宣伝業務および関連制作物の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 3名
ファーストコンタクト(株)	東京都 港区	50	情報処理サービス	100.0		ヘルプデスク業務等の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
(株)ITファシリティ・ マネジメント	横浜市 都筑区	30	その他	80.0		高機能データセンタービル等の管理委託。 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 3名
平成情報サービス(株)	京都市 伏見区	50	情報処理サービス	70.0		情報処理サービス等の委託 役員の兼任 2名
精藤股份有限公司	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	情報処理サービス	50.0		台湾におけるアウトソーシング事業 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) アサヒビジネス ソリューションズ(株)	東京都 台東区	110	システム開発	49.0		平成13年8月関連会社となり、システム開発・保守・運用、ITコンサルティング等での連携 役員の兼任 3名
マイボイスコム(株)	東京都 江東区	30	情報処理サービス	39.0		インターネットマーケティングおよびEC支援サービス分野での連携 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
(株)アイ・エイチ・アイ システムズ	東京都 中央区	180	システム開発	30.0		平成13年3月関連会社となり、システム開発等IT関連での連携 役員の兼任 1名
世紀智能軟件有限公司	中国 北京市	68	システム開発	42.0		システム開発業務の一部委託 役員の兼任 2名
CISD (ASIA) CO., LIMITED	中国 香港	2 百万HK\$	情報処理サービス	20.0		海外システムの開発・保守での連携 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業分野の区分の名称を記載しております。

2 伊藤忠商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

3 (株)CRCシステムズは、特定子会社に該当しております。

4 精藤股份有限公司の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の被所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。

6 (株)CRCビジネスサービスは、平成5年よりCRCグループ向けの総務サービスやクリエイティブ業務(広報・広告宣伝関連業務)を行ってまいりましたが、効率的なグループ経営の観点からその業務を連結子会社である(株)ITファシリティ・マネジメントに引継ぎ、平成15年3月31日をもって解散いたしました。

7 (株)アイ・エイチ・アイ システムズ(ISS)は、石川島播磨重工業(株)の子会社で、平成13年3月に同社株式の30%を当社が取得し持分法適用会社となりました。なお、同社は、平成15年4月1日付けで石川島システムテクノロジー(株)(IST)と合併し、(株)IHIエスキューブ(IS³)となりましたので、当社の株式持分比率は20.8%となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	991 (21)
株式会社CRCシステムズ	683 (276)
CRCテクニカル株式会社	74 (2)
株式会社CRCビジネスサービス	17 (5)
ファーストコンタクト株式会社	18 (17)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	120 (41)
平成情報サービス株式会社	69 (3)
精藤股份有限公司	23 (2)
合計	1,995 (367)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
991(21)	37.4	10.2	7,131,546

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 従業員数には、社外からの出向者(48人)を含み、社外への出向者(53人)は含んでおりません。
なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が7人おります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておきませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。